

一般質問

今回は11人が行い当局の考え方を質問しました。F.Mいずのくに(87.7MHz)で生放送し、インターネットによる生中継の映像配信を行いました。

令和5年度英語教育を全幼稚園・保育園に拡充する考えは



小澤五月江



問 現在モデル事業で行われている楽しく英語で遊ぶ授業の内容は。

答 幼児期から英語や異文化に触れ合う環境づくりを推進するため、5歳児クラスに週1回1時間程度実施しています。具体的には、外国人講師の下で聞くこと、話すことを中心としてすべて英語で行い、英語の歌に合わせて体を動かしたり、ゲームを通してながら、色や果物・動物等の英語を覚えていきます。また、全て英語による絵本の読み聞かせも行っています。

問 授業の効果(園児の反応や保護者の評価など)どのように捉えているか。

答 10月末に担任の教諭が園児に聞き取りをしたところ、ほとんどの園児が「英語であそぼう」の時間は楽しいと答えています。子どもたちが目を輝かせて外国人講師と積極的にコミュニケーションを取る姿が見受けられました。今回の授業が、子どもたちに対して英語が自然に身につく、よい機会になっていると感じられます。



保護者の評価については、毎年12月に実施している保護者アンケートで把握する予定としています。

問 外国人講師がモデル園以外の園にも行く機会があるのか。

答 5歳児を対象にハロウィーンやクリスマス等の時期に、それぞれ1時間程度を設定しています。

問 令和5年度予算に英語教育拡充経費を計上する考えは。

答 幼児期から楽しく英語や異文化に慣れ親しむことのできる環境を提供することで、小学校から始まる英語教育が無理なくスタートできることが期待できます。

公立・私立を問わず、市内の幼稚園・保育園・認定こども園の5歳児を対象とした英語教育に係る予算を計上する方向で検討しています。

安全な通学路整備と地球環境に配慮した交通政策を



高橋隆子



問 通学路の交通安全、防犯対策は。

答 警察、教育委員会、PTA等学校関係者、道路管理者等が連携しての合同点検を平成24年度から継続中。来年度は防犯カメラ設置の助成を予定。

問 第11次伊豆の国市交通安全計画(令和3~7年度)の統括担当部署は。

答 総務部危機管理課が主体となる。

問 登下校の見守りボランティアへの保険加入、ベスト等配布は。

答 教育部生涯学習課に申し出る。

問 教育関係者、警察、地区住民等の連携の場が必要ではないか。

答 全小学校に設置した地域学校協働本部が協議の場となる。来年度から長岡北、葎山南、大仁北の3小学校に学校運営協議会を設置し、地区住民や保護者と課題を共有していく予定。

問 地球温暖化対策、脱炭素社会に向けた本市独自の交通鎮静化対策は。

答 クリーンエネルギー自動車普及に向けた取組を推進していきたい。

かわまちづくり計画は公共の利益となるのか

問 護岸整備による環境への影響は。

答 自然石の石積みなので影響はない。環境アセスメントは実施しない。

問 計画エリアの堤防沿いはハザードマップでは河岸浸食、氾濫による浸水等が想定されている。河川敷は安全か。

答 ハザードマップは千年に一度の大規模災害を想定しているが、今回はそういう想定ではなく、河川空間を利用。

問 10年で370万人来場、2億4千万円売上という根拠は。

答 指定管理予定者からの提案内容。

問 公園整備に数億円の国税、維持管理費に毎年多額の市税がかかる。計画の見直しは。

答 計画通り進捗しており、計画の見直し、変更、中止は考えていない。

問 議会で可決する前に市の公式ホームページで公表したのはなぜか。

答 事業予定者が決まったので。



生活用水確保のために「災害時協力井戸」の活用を



菅原恵子

問 被災時の断水が長引くと、トイレや風呂、洗濯等の生活用水の確保が大きな課題となってくる。飲用水は備蓄があっても、生活用水としての使用は難しい。生活用水として井戸水を使用することについての考えは。

答 備蓄飲用水が無くなり、かつ災害協定に基づく他からの供給が途絶えた時の貴重な水源として有効と考える。

問 台風19号時に市内に断水が発生し、南條地区にも給水車が来た。本年市が購入した給水車はどのようなものか。他市町への支援も想定しているか。

答 容量3千リットルのステンレス製、ピルの7階程度まで送水できる力があるの。病院などの貯水タンクにも送水可能で、給水栓は4つある。当然、他市町への支援も視野に入れている。

問 山木区では生活用水として井戸水の水質検査をし、区と井戸所有者とで協定を結び、生活用水確保の取り組みを始めた。これを各区に広報し、地域防災に役立ててはどうか。

答 登録制度の仕組みに関する情報提供、生活用水としての水質検査費用の助成等、例年5月の自主防災活動説明会の時に各区に紹介し、この取り組みについて支援していきたい。



手動式井戸 (山木区の登録井戸)

最終処分場の今後と、資源化施設の広域設置について

問 大仁一般廃棄物最終処分場は今後8年で埋め立て容量が限界となる。今後の処分方法についての考えは。

答 現状では、新たな最終処分場の確保を検討し、焼却灰のリサイクルによる外部処理委託を研究するという状況。

問 長岡清掃センターの解体処分についての計画と、跡地活用については。

答 令和5、6年で解体する。跡地は直接搬入ごみのストックヤードや資源ごみの保管、中間処理施設として使用する予定。

問 資源化施設について、新施設建設という考えはあるか。広域での建設は。

答 減容機の老朽化による更新や集約化は検討しているが、広域での施設整備は考えていない。

公共施設再配置計画について



古屋鋭治

問 ①公共施設再配置計画は、30年間であるが前期10年の進捗状況は。②前期計画で見直しを行う事業と理由は。

③伊豆長岡庁舎増築の検討結果は。

答 ①計画12事業のうち実施済みは3事業。菰山中学校旧技術棟解体、大仁東幼稚園をのぞみ幼稚園(吉田)に統合、新火葬場整備。②見直しは、文化施設の機能統合と庁舎の機能統合など7事業。計画になかった長岡幼稚園へ長岡保育園の統合を盛り込む。再配置計画の見直しの理由は、市長として市民のニーズと計画に齟齬があると考えるため。③伊豆長岡庁舎増築は行わず、既存庁舎の防水工事等や給排水・空調等の設備の大規模な改修を行い、有効活用を図っていく方向で調整している。

いじめ・不登校の現状について

問 令和3年度全国の学校におけるいじめ・不登校は過去最高となった。当市の令和3年度いじめ・不登校の現状及び、いじめの内容・不登校の理由は。

また、いじめ・不登校数の削減の取り組みは。

答 いじめの件数は、令和3年度小学校676件、中学校72件。10年前の平成23年度は、いじめ小学校55件、中学校21件。不登校は、令和3年度小学校21人、中学校66人、10年前の平成23年度は、小学校24人、中学校31人。10年前と比較すると、いじめの件数が著しく増加しているが、これは平成29年度に国がいじめの解釈を広げたことによるものと考えている。

不登校の理由は、一人一人の状況が違いため原因を特定することは難しい。いじめの内容は、冷やかしの、からかい、悪口、脅し文句等の言葉によるものが多い。さらに、ぶつかられる、蹴られる等の身体的な行為や、仲間外れ集団による無視等の精神的なものとなっている。

いじめ削減のため、定期的に生活アンケートを実施し、いじめの予兆や子供たちの困り感などを察知し、その支援に役立てている。



今回は11人が行い当局の考え方を質問しました。F.Mいずのくに(87.7MHz)で生放送し、インターネットによる生中継の映像配信を行いました。

一般質問

高齢者や障がい者の
ごみ出し支援について



鈴木俊治



問 今、身体機能や認知機能の低下等により、ごみ出しが困難になった高齢者の支援が課題となっている。本市の高齢者や障がい者（以下「高齢者等」）のごみ出し支援状況は。

答 市では、ご用聞きサービスで1年間に13人の方にサービスを行った。社会福祉協議会も別に行っている。

問 高齢者等の世帯でごみ出しが困難な方へ戸別収集を導入しないか。

答 高齢者施策のあり方審議会で、ごみ出しが困難な世帯への戸別収集も選択肢に含めて具体的な検討を進めている。

問 市の方針として、市長の見解は。

答 審議会で議論していただき合意形成を図っていくことが大事。この審議会を使って、スピード感を持って検討していきたい。



民営簡易水道の現状と市上水道への統合について

問 本市の民営簡易水道（以下「簡水」）の給水人口は。

答 5つの簡水の令和4年4月1日現在の給水人口は2629人で、市の給水人口に占める割合は約6%。

問 統合済簡水の統合時の考えは。

答 水道施設の老朽化、関わる人の高齢化・後継者の問題、大規模災害等の対策が困難という問題から、市上水道への統合を選択してきた。

問 未統合簡水の市上水道統合時期は。

答 鳴滝簡水は本年度に統合予定。他の簡水は、統合の時期等は未定。

問 各簡水が統合された場合、当該地区へ供給される水はこの水源か。

答 鳴滝、葦山第1、金谷は、市の鳴沢水系の水源。葦山第3は原木。富士見ニュータウンは、深井戸を想定。

問 統合する鳴滝簡水の事業費内訳は。

答 総事業費は2力年で6248万500円。市が経費の2分の1を補助。

問 市では、簡水を市上水に統合するよう促しているか。

答 市は、率先して統合を促さない。基本的に民営の方の意思により、市が受け取るという形を取っている。

一人一人の市民に寄り添う
医療介護体制の構築に
向けて



天野佐代里



問 在宅医療・介護や療養型医療の整備は、将来を見据えて積極的に進める必要があると思うが、伊豆保健医療センターの看護師不足などの課題解決と拡充について、また、伊豆地域全体を見据えた医療・介護体制づくりの考えは。

答 県立看護専門学校等の学生を対象とした訪問看護の体験型勉強会の開催など、担い手の育成の取り組みの結果、看護師の応募が増え、令和5年度には夜勤看護師を増員し、休止している病床を稼働していく方向である。中断していた病院整備検討委員会は、11月25日に新たな委員の委嘱が行われ、今後の取り組みの進め方について説明がなされた。

近隣市町や県と連携し、将来を見据えた体制づくりを推進していくことは必要であると考えている。

大河ドラマに関する事業の総括と今後の活用の取り組みについて

問 設置場所の検証と交付金を活用で

きなかった影響については。

答 葦山駅に近く駐車場も十分確保できたこと、江間地区にも近く市内周遊の起点としての役割を担うことができた。また、官民が一体となってぎわいの創出ができ最良の選択だった。

旅行会社への観光ツアー商品の企画・提案等の取り組みが遅れ、開館直後の1月から3月までのツアー客の確保に影響が出た。キャストによるトークショー等のイベントの一部は取りやめた。運営については無休開館が実現できず物産館も含め地元スタッフの雇用が減少した要因にもなった。

問 成果と今後の活かし方については。

答 市内経済への波及効果については外部委託により調査しており、来場者数10万人時点で算定した速報値では、8億6900万円との結果が出ており、一定の効果があつたものと認識している。官民連携による取り組みを継続して実施していけるよう、推進協議会を改編した新組織の立ち上げに向け調整を進めている。



反響のあつた「広報いずのくに」の特集記事

郷土資料館の映像ホールへの移転構想は白紙に戻して慎重に検討を



三好陽子

問 中央図書館2階に設置されている郷土史料館を、大河ドラマ館閉館後に時代劇場映像ホールへ移転を検討とのことだが、大河ドラマ館は1年間と市民に説明したはずで、なぜ郷土資料館を映像ホールに移転するのか。

答 ドラマに関連して形成された文化財の周遊ルートの起点となる。小学校等の史跡巡り等学習の場となる。体験学習の効果的な実施ができる。歴史文化の情報発信力の向上が期待できる。

問 大河ドラマ館閉館後の映像ホールは、市民との約束通り元の貸出施設に戻すべき。そのうえで、大河ドラマレガシーの活用、今後の郷土史料館、それぞれ検討すべきではないか。

答 市の政策の柱「歴史に学び、未来を拓く伊豆の国市」を実現する上で、郷土教育の充実を図るために移転することが最善との考えに至った。

地域包括ケアシステムの充実で安心して住めるまちに

問 厚労省は、団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、介護状態になっても住み慣れた地域で最期まで暮らせるよう、介護・予防・生活支援等が一体的に提供できる「地域包括ケアシステム」の構築を進めている。昨年4月から伊豆保健医療センターは、在宅・地域医療に力を入れているが、市はどのように連携しているか。

答 多職種勉強会の協力や、市が相談を受けた困難なケースの場合、多職種間で情報共有し、伊豆保健医療センターを中心に助言をもらっている。

問 地域包括ケアシステムの構築には、様々な分野との連携、地域住民の意識改革や協力が不可欠であり、市が中心になり進めるべきではないか。

答 介護保険や福祉サービスだけでなく、民間のサービスや地域の助け合い等、様々な資源に支えられている。主体的に調整役を担っていく。



市道について狭隘道路対策を、なら枯れ落下対策を、地元の草刈りに補助を



田中正男

問 狭隘道路で拡幅が難しい道路でも、道路側溝がある所には側溝に蓋をするなどして、道路を広く利用ができるように検討できないか。

答 道路側溝に蓋を設置し、車道の一部として利用することは、有効な手法です。通学路や歩行者、車両等の通行量が多い路線を対象に、施工が可能な場所を優先して整備を進めています。

問 数年前からクヌギやコナラなどが枯れる「なら枯れ」が山間部を中心に広がり、枯れた枝が市道にも落ち始めている。今後多くなることが危惧され、落下物による被害で市道の管理責任が問われることにもなる。被害が出る前に対応すべきではないか。

答 現状ではなら枯れを要因とした大きな支障は生じていませんが、道路沿いの樹木の枝等が通行に支障を来している場合には、樹木の所有者に対して、伐採等の適正な管理をお願いしています。なら枯れへの対応については、県の補助制度の活用も含め、必要な対策を

検討していきます。

問 市道の両脇の草刈りについては、幹線道路などは市が業者に委託して行っているが、山間地区内の市道については地区住民がボランティア的に行っている。業者には高額が支払われているのに対し、地区住民には市からは一切支払われていない。補助金として出せないか。

答 地区住民がボランティアで行う草刈りについては、自分の地域は自分で守るという理念に基づく作業の一環であり、自治会や地区住民の皆様の取り組みに対しては、大変有り難く心強く感じています。

補助金については、自治会振興事業奨励金の事業の中には環境改善事業も含まれていますので、有効に使って頂ければと考えています。



山間部の狭隘道路